

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期  
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岸川和久

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山本修嗣

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山本修嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社  
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社  
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	9,427	9,393	20,586
経常利益 (百万円)	73	125	573
四半期(当期)純利益 (百万円)	16	125	302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35	85	334
純資産額 (百万円)	13,611	13,861	13,843
総資産額 (百万円)	18,033	17,827	18,711
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.50	11.23	26.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	77.8	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	767	817	421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	114	684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	263	245	520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,260	5,658	5,201

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.13	22.91

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融関連部門及びERPソリューション業務が好調だった一方、一部の大型案件の売上時期が第3四半期以降となったことに加えて、競争激化によりシステム機器販売が伸び悩んだことから、売上高は9,393百万円と前年同四半期比34百万円（0.4%）の減収となりました。

一方、損益面につきましては、原価率の改善を主因として、営業利益は100百万円と前年同四半期比76百万円（317.4%）の増益、経常利益も125百万円と前年同四半期比52百万円（70.6%）の増益となりました。また、固定資産の譲渡(\*1)に伴い、特別損失が発生した一方で税効果会計の適用による税金費用減少の影響が大きく、四半期純利益は125百万円と前年同四半期比108百万円（646.4%）の増益となりました。

\*1 当社は、兵庫県姫路市に保有する「さくらケーシーエス姫路ビル」を平成23年9月末に売却しております。この売却に伴う固定資産除売却損130百万円を、特別損失に計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引が好調だったことから、売上高は2,580百万円と前年同四半期比115百万円（4.7%）の増収となりました。

#### 公共関連部門

大手ベンダー向けシステム構築業務は堅調に推移しましたが、競争入札の激化により自治体向けのシステム機器販売が減少したことなどから、売上高は2,121百万円と前年同四半期比165百万円（7.2%）の減収となりました。

#### 産業関連部門

一般民需向けの直接取引が情報化投資抑制の影響により減少しましたが、大手ベンダー向けシステム構築業務、及び、ERPソリューション業務が増加したことから、売上高は4,691百万円と前年同四半期比15百万円（0.3%）の増収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加して5,658百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比49百万円増加し、817百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における資金増加の主な要因は、前連結会計年度末に集中して計上した売上債権を回収したことを主因とする運転資金の好転によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比114百万円増加し、114百万円のマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間における資金減少の主な要因は、固定資産の取得による支出であります。一方、資金増加の主な要因は、固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比17百万円増加し、245百万円のマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間における資金減少の主な要因は、リース債務の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、提出会社が保有するビル（建物及び構築物、土地等）を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月
姫路支社 （兵庫県姫路市）	産業関連部門 その他（全社共通）	生産事務所	227百万円	平成23年9月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		11,200,000		2,054		2,228

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,083	27.53
三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	1,980	17.68
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,550	13.84
さくらケーシーエス 従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,209	10.80
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.77
S M B C コンサルティング株式会社	東京都千代田区麹町2丁目1-4	140	1.25
さくらカード株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目8-12	110	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	0.89
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
兵庫トヨタ自動車株式会社	神戸市中央区磯辺通4丁目2番12号	80	0.71
計		8,662	77.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,800	111,988	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,988	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201	2,658
受取手形及び売掛金	5,796	4,019
有価証券	4,000	3,000
商品	55	102
仕掛品	317	652
貯蔵品	25	81
その他	766	1,010
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	12,161	11,524
固定資産		
有形固定資産	3,703	3,444
無形固定資産	526	481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378	1,314
その他	951	1,073
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	2,319	2,377
固定資産合計	6,549	6,303
資産合計	18,711	17,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,879	1,216
未払法人税等	122	30
賞与引当金	671	638
受注損失引当金	-	18
その他	925	854
流動負債合計	3,599	2,758
固定負債		
退職給付引当金	502	388
役員退職慰労引当金	113	80
資産除去債務	10	10
その他	642	728
固定負債合計	1,268	1,207
負債合計	4,867	3,966



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,473	9,531
自己株式	0	0
株主資本合計	13,756	13,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	46
その他の包括利益累計額合計	86	46
純資産合計	13,843	13,861
負債純資産合計	18,711	17,827

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,427	9,393
売上原価	7,732	7,598
売上総利益	1,694	1,795
販売費及び一般管理費	1,670	1,694
営業利益	24	100
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	15	17
不動産賃貸料	36	36
保険解約返戻金	15	-
雑収入	17	9
営業外収益合計	90	66
営業外費用		
支払利息	17	17
不動産賃貸費用	20	19
雑損失	2	4
営業外費用合計	40	41
経常利益	73	125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	164
減損損失	-	1
投資有価証券評価損	0	0
事務所移転費用	27	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
特別損失合計	33	165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	41	39
法人税等	24	165
少数株主損益調整前四半期純利益	16	125
四半期純利益	16	125

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16	125
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18	40
その他の包括利益合計	18	40
四半期包括利益	35	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	85

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	41	39
減価償却費	375	386
減損損失	-	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	0
賞与引当金の増減額( は減少)	14	33
受注損失引当金の増減額( は減少)	29	18
退職給付引当金の増減額( は減少)	112	113
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	17	17
固定資産除売却損益( は益)	-	164
投資有価証券評価損益( は益)	0	0
移転費用	27	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
売上債権の増減額( は増加)	1,281	1,776
たな卸資産の増減額( は増加)	268	437
仕入債務の増減額( は減少)	769	663
その他	48	132
小計	668	924
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	17	17
移転費用の支払額	20	-
法人税等の支払額	17	111
法人税等の還付額	133	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	767	817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	110	53
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	35	53
投資有価証券の取得による支出	5	3
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他の支出	161	107
その他の収入	84	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	196	178
配当金の支払額	66	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	263	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	275	457
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	5,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,260	5,658

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
従業員給料手当	650百万円	672百万円
賞与引当金繰入額	178百万円	167百万円
退職給付費用	65百万円	68百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	15百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7月~9月)及び第4四半期(1月~3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4月~6月)及び第3四半期(10月~12月)において減少し、第2四半期(7月~9月)及び第4四半期(1月~3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動します。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,260百万円	2,658百万円
有価証券	4,000百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	6,260百万円	5,658百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,464	2,287	4,675	9,427	-	9,427	-	9,427
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28	9	344	382	-	382	382	-
計	2,493	2,297	5,020	9,810	-	9,810	382	9,427
セグメント利益	319	266	450	1,035	-	1,035	1,011	24

(注)1 セグメント利益の調整額 1,011百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,580	2,121	4,691	9,393	-	9,393	-	9,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	34	375	416	-	416	416	-
計	2,585	2,156	5,067	9,809	-	9,809	416	9,393
セグメント利益	460	233	400	1,094	-	1,094	994	100

(注)1 セグメント利益の調整額 994百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なもので、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものはありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なもので、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1.50円	11.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16	125
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額 67百万円  
1株当たりの金額 6円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。